

労働保険料等算定基礎賃金等の報告

① 賃金等の報告

住所 〒 330 さいたま市浦和区春日1-1-1

事業場名 さいたま製作所

事業主名 佐藤 太郎 殿

労働保険番号
 府県 所掌 管轄 基幹番号 支費 科変
 11 3 XX 9XXXXX XXX

雇用保険事業所番号
 一

事務組合名 埼玉協議会
 (TEL: 048-600-6203)

3. 事業の概要 6107

4. 特得事業
 1. 該当する
 2. 該当しない

5. 新年賃金見込額
 ① 前年度と同額
 2. 前年度と変わる

6. 延納の申請
 1. 一括納付
 2. 分納(3回)

7. 事業内容を記入する。

8. 段ボール製造

項目	1. 労災保険及び一般拠出金対象労働者数及び賃金		(2) 役員で労働者扱いの者		(3) 臨時労働者		(4) 合計	
	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金
4月	6	1,568,898	0	0	7	1,615,138	6	1,568,898
5月	6	1,559,845	0	0	7	1,608,125	6	1,559,845
6月	6	1,538,461	0	0	7	1,581,981	6	1,538,461
7月	6	1,549,515	0	0	7	1,590,315	6	1,549,515
8月	6	1,621,268	0	0	7	1,651,868	6	1,621,268
9月	6	1,489,413	0	0	7	1,528,853	6	1,489,413
10月	7	1,553,466	0	0	8	1,601,166	7	1,553,466
11月	7	1,715,605	0	0	8	1,817,485	7	1,715,605
12月	7	1,751,976	0	0	8	1,794,816	7	1,751,976
1月	7	1,758,193	0	0	8	1,811,233	7	1,758,193
2月	7	1,749,683	0	0	8	1,800,683	7	1,749,683
3月	7	1,714,768	0	0	8	1,754,888	7	1,714,768
6月		3,355,716	0	0	0	3,355,716	6	3,355,716
12月		4,042,868	0	0	0	4,042,868	7	4,042,868
合計		27,029,675	0	0	7	525,460	6	27,029,675

パートタイム・ア
 ルバイト等の方のう
 ち、雇用保険の被保
 険者とならない方の
 みを記入してください。
 (雇用保険の被保険
 者となる方は、「(1)
 常用労働者」として
 記入してください。

9. 特別加入者の氏名	10. 基礎された11. 適用月数		12. 希望する	
	基礎日数	確定日数	基礎日数	適用日数
01 佐藤 太郎	14,000	12	1	6
02 佐藤 太郎	12,000	12	1	6
03 佐藤 桜子	6,000	12	1	5
合計			3	17

給付基礎日額を変更する場合は、変更後の額を記入してください。

(旧免除高年齢労働者氏名欄) 令和2年度以前の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れ、事業主へお渡しください。

(旧免除高年齢労働者氏名欄) 令和2年度以前の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れ、事業主へお渡しください。

上記のとおり報告します。
 令和7年4月15日
 事業主氏名 佐藤 太郎

さいたま製作所
 佐藤 太郎

組様式第7号(甲)

労働保険料等納入通知書 (事業主控)

労働保険 番号	1	1	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
 委託事業主の 氏名 さいたま製作所 殿

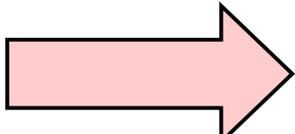
金	¥	2	万	0	千	5	百	2	十	4	円	7
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記金額を労働保険料第1期分及び一般拠出金として令和7年6月30日までに当事務組合に納入してください。
 令和7年6月13日

所在地 さいたま市中央区新都心11-2
 労働保険の 事務組合 名称 労働保険事務組合 埼玉協議会 理事長 埼玉 太郎

算定方法

令和6年度確定				令和7年度概算			
賃金総額		料率	確定保険料	賃金総額		料率	確定保険料
労災	千円 27,555	$\frac{6}{1,000}$	165,330円	労災	千円 27,555	$\frac{6}{1,000}$	165,330円
特加入	11,680	$\frac{6}{1,000}$	77,742	特加入	12,957	$\frac{6}{1,000}$	77,742
雇用	27,029	$\frac{15.5}{1,000}$	418,949	雇用	27,029	$\frac{15.5}{1,000}$	418,949
合計			① 662,021	合計			⑥ 662,021
申告済概算保険料			② 678,000	区分		概算保険料額	各期納付額
差引額	充当額	③(②-①) 15,979		全期	⑦(⑥÷3) 220,675円	⑧(⑦-③又は⑦×⑤) 204,696円	
	還付額	④(②-①又は②-①-③)		第1期	⑨(⑥÷3) 220,673	⑩ 220,673	
	不足額	⑤(①-②)		第2期	⑪(⑥÷3) 220,673	⑫ 220,673	
賃金総額		料率	一般拠出金	(注) ※については、労働保険に係る賃金総額と同額を記入してください。ただし、平成19年3月31日以前に成立した有期事業は、一般拠出金算定対象とはなりませんので、当該有期事業分を差し引いた賃金総額を記入してください。			
一般拠出金	千円 27,555	$\frac{0.02}{1,000}$	551円				



労働保険料等算定

納入通知書

委託事業主から労働保険料等の交付を受けたら必ず、領収書を発行してください。



領収書

組様式第8号

労働保険料等領収書(控)

労働保険 番号	1	1	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
 委託事業主の 氏名 さいたま製作所 殿

金	¥	2	万	0	千	5	百	2	十	4	円	7
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の金額を受領しました。

内訳	種別	受領金額	摘要
	保険料	概算保険料全・①・②・③	¥204,696
確定保険料			
追徴金			
延滞金			
拠出金	一般拠出金	¥551	
	追徴金		
	延滞金		
計		¥205,247	

領収年月日 令和7年6月27日

労働保険事務組合の 名称 労働保険事務組合 埼玉協議会
 所在地 さいたま市中央区新都心11-2 No. 1
 代表者 理事長 埼玉 太郎

一連番号も忘れずに！

② ☆ 一括有期事業報告書の記入例

一括有期事業総括表

○「㊟請負金額」欄の額に労務費率を乗じて得た額
(1円単位まで記入してください。)

様式7号(第34条関係)(甲)

この2部は確定保険料申告の際に記載し、提出用を提出する。

労働保険

一括有期事業報告書(建設の事業)

事業
主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄		基幹番号					枝番号		枚のうち 枚目
	11	1	X	X	9	X	X	X	X	5	0	
事業の名称	事業場の所在地		事業の期間		① 請負金額の内訳				②	③		
					④ 請負代金の額	⑤ 請負代金に 加算する額	⑥ 請負代金から 控除する額	⑦ 請負金額	⑧ 労務 費率	⑨ 賃金総額		
大島邸新築工事	坂戸市溝端町1-5		6年9月6日から 6年12月25日まで		45,148,000			45,148,000	23	10,384,040		
榑田嶋新築工事	川越市脇田32		6年5月10日から 7年3月21日まで		89,250,000			89,250,000	23	20,527,500		
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
事業の種類	35 建築事業		計		134,398,000			134,398,000		30,911,540		

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止または終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

郵便番号 358-0003
電 話 04-2900-0000

令和7年4月15日

埼玉労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住 所 入間市豊岡5-1-5

事業主

氏 名 いるま建設(株)代表取締役 西埼玉次郎
(法人のときはその名称及び代表者氏名)

[注意]

- ①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

(注) 一括有期事業報告書は、一括有期事業総括表による「事業の種類」ごとに別業とし、「事業開始時期」ごとに分けて記入してください。

「請負代金の額」欄は、6頁を参照した金額を記入してください。

※ 一般拠出金を算定する場合は、事業(工事)開始時期が平成19年4月1日以降のもののみを対象として記入し、申告してください。

令和6年度一括有期事業総括表（建設の事業）

労働保険番号		府県		所掌		管轄		基幹番号					枝番号			一括有期事業報告書 1 枚添付
		1	1	1	X	X	9	X	X	X	X	5	X	X	X	
業種番号	事業の種類	事業開始時期		請負金額		労務費率	賃金総額		保険料率		保険料額					
				円			千円		1000分の	1000分の	円					
31	水力発電施設、すい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの				18			89							
		平成30年3月31日以前のもの				19			79							
		令和6年3月31日以前のもの														
		令和6年4月1日以降のもの				19			34							
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの							16							
		平成30年3月31日以前のもの							11							
		平成30年4月1日以降のもの				19										
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの				18			10							
		平成30年3月31日以前のもの							9							
		平成30年4月1日以降のもの				17										
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの				23			17							
		平成30年3月31日以前のもの				25			9.5							
		令和6年3月31日以前のもの				24			9							
		令和6年4月1日以降のもの				19										
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの				21			13							
		平成30年3月31日以前のもの				23	134,398,000		11							
		平成30年4月1日以降のもの							9.5		293,654					
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの				22			15							
		平成30年3月31日以前のもの				23			12							
		平成30年4月1日以降のもの														
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成27年3月31日以前のもの				38			7.5							
		平成30年3月31日以前のもの				40			6.5							
		令和6年3月31日以前のもの				38			6							
		令和6年4月1日以降のもの							7.5							
		平成27年3月31日以前のもの				21			22							
		平成30年3月31日以前のもの				21			6.5							
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの				23			19							
		平成30年3月31日以前のもの				24			17							
		令和6年3月31日以前のもの							15							
		令和6年4月1日以降のもの				23										
平成19年3月31日以前のもの							①									
合計						134,398,000			30,911							
									② (①を除いた合計)							
									③ 一般拠出金率							
									1000分の							
									0.02							
									一般拠出金額							
									(②×③)							
									30,911 千円							
									618 円							

注
4 3 2 1
一 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入し、本表により確定保険料を計算すること。
般 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
拠 拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号(358 - 0003)
電話番号(04 - 2900 - 0000)

令和7年4月15日

住所 入間市豊岡1-5-1

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 氏名 いるま建設㈱ 代表取締役 西埼玉次郎
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社 会 保 険 労 働	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

③ ☆総コンシステム利用の賃金等の報告（一括有期用）の記入例

総合コンピュータシステムの留意事項

- ・ 元請があった工事の「業種番号」に○をつける。
- ・ 「4. 常時使用労働者数」を記入する。
- ・ 「6. 新年度賃金見込額」の該当する箇所に○をつける。2に○をつけた場合、変更した額を記入する。3に○をつけた場合は、委託解除年月日を記入する。
- ・ 「7. 延納の申請」の選択する方に○をつける。
※委託解除の場合は一括納付のみ。
- ・ 特別加入者がいる場合、該当する「適用月数」及び、「希望する基礎日額」を記入する。

記入漏れの無いように注意すること

組機様式第8号

頁

住所 〒 330-0061
さいたま市浦和区常盤5-8-40

事業場名 うらわ建設(株)

事業主名 代表取締役 浦和 太郎 殿

労働保険料等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

労働保険番号

府	県	所	管	轄	基	幹	番	号	枝	番
1	1	1	X	X	9	X	X	X	X	5 0 0 1

事務組合名 浦和建設会

事業場 TEL : 048-832-XXXX

(TEL : 048-832-0000)

業種番号	事業の種類	開始時期	1. 請負金額 円	労務比率	2. 賃金総額 千円	労災 保険料率等	メリット 料率	保険料等 円	3. 一括有期 事業報告書 枚添付
31	水力発電施設 ずい道等新設 事業	①		18		89			4. 常時使用労働者数 5
		②		19		79			
		③		19		62			
		④		19		34			
32	道路新設事業	①		20		16		5. 事業の概要 3501	
		②		20		11			
		③		19		11			
		④		19		11			
33	舗装工事業	①		18		10		6. 新年度賃金見込み額 ①. 前年度と同額 2. 前年度と変わる	
		②		18		9			
		③		17		9			
		④		17		9			
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23		17		3. 委託解除年月日 千円 年 月 日	
		②		25		9.5			
		③		24		9			
		④		19		9			
35 建設業	建築事業	①		21		13		4. 委託解除拠出金納付済	
		②		23		11			
		③		23		9.5			
		④	1 1 4 9 5 0 0 0 0	23	2 6 4 3 8	9.5	2 5 1 1 6 1		
38	既設建築物設 備工事業	①		22		15		7. 延納の申請 1. 一括納付 ②. 分納(3回)	
		②		23		15			
		③		23		12			
		④		23		12			
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	①		38		7.5		*1. 開始時期 ① C 平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ② B 平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ③ A 平成30年4月1日～ 令和6年3月31日 ④ I 令和6年4月1日～	
		②		40		6.5			
		③		38		6.5			
		④		38		6			
	その他の 事業	①		21		7.5			
		②		22		6.5			
		③		21		6.5			
		④		21		6			
37	その他の建設 事業	①		23		19		*2. 特別加入者・保険料 算定基礎額の計	
		②		24		17			
		③		24		15			
		④		23		15			
計			114,950,000		26,438		251,161		
特別加入者			人分					申告済概算保険料 円 410,000	
保険料計							251,161		
一般拠出金					26,438	0.02		528	

該当する業種番号を○で囲む

No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円	No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円	No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円
01	浦和 太郎	12 000	12	12 1 4 0 00										

別途一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を
上記のとおり総括して報告します。

令和 7 年 4 月 15 日 事業主氏名 うらわ建設
代表取締役 浦和 太郎

	予備欄1	予備欄2	予備欄3
1期			
2期			
3期			

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

作成者氏名 浦和 花子

④ 保険料・一般拠出金申告書内訳(手書用)

アルファベットと♣マークは「申告書内訳」と「申告書」のそれぞれに対応する欄を示します。

⑨+⑫の額を④欄の「常時使用労働者数」(雇用保険のみ成立している事業については、⑤欄の「被保険者数」)に基づき「15人以下」、「16人以上」の規模区分の該当する欄に記入してください。

令和6年度の年度更新時に概算保険料として申告していた額を記入してください。ただし、令和6年度の年度途中で増額修正又は減額修正をした場合についてはその修正後の概算保険料額を記入してください。

①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱	
労働保険番号の枝番号	事業場の名称	業種	業種区分	被保険者数	労働者数	労働者区分	賃金総額	労働保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料		賃金総額	一般拠出金	申告済概算保険料		労働保険	雇用保険	合計	令和6年度概算保険料		令和7年度概算保険料		賃金総額	一般拠出金	労働保険	雇用保険	合計					
													15人以下	16人以上			労働保険	雇用保険				労働保険	雇用保険												
001	株式会社	6401	01	7	7	両保	27,555	(%)	96,442	11,680	3.5	40,880	15.5		27,029	418,949	556,271	27,555	551	454,438	137,322	418,949	556,271												
002	南B社	9802	02	17	17	両保	20,862	(%)	62,586		3	62,586	15.5	18,079	280,224		342,810	20,862	417	380,060															
003	南C社	4101	01	4	4	両保	11,418	(%)	68,508	6,326	6	37,956	15.5	106,464	11,418	176,979	283,443	11,418	228	243,961	106,464	176,979	283,443												
004	南D社	9801	01	2	2	両保	1,018	(%)	3,054	1,231	3	3,693	15.5																						
005	株式会社	6116	01	6	6	両保		(%)					15.5	1,018	15,779	22,526																			
甲		A	1人~4人・両保	4	4	両保		(%)					15.5																						
乙		A	5人~15人・両保	4	4	両保		(%)					15.5																						
計				4	4	計		(%)					15.5																						

報奨金の算定資料となりますので次の区分により記入してください。
ただし、事務組合の母体団体の事業場及び新年度から新規委託の事業場は除きます。

一般労働者分と特別加入者分をそれぞれ計算し合算する。

委託年月日、その理由、委託前の労働者保険番号等を記入してください。

委託解除年月日、その理由、次の労働者保険番号等を記入してください。

「申告書」に印書の「申告済概算保険料」と同額となっているか確認してください。

①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱		
労働保険番号の枝番号	事業場の名称	業種	業種区分	被保険者数	労働者数	労働者区分	賃金総額	労働保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料		賃金総額	一般拠出金	申告済概算保険料		労働保険	雇用保険	合計	令和6年度概算保険料		令和7年度概算保険料		賃金総額	一般拠出金	労働保険	雇用保険	合計						
													15人以下	16人以上			労働保険	雇用保険				労働保険	雇用保険													
05	小計			27	27	両保	5,632,401	(%)	6,108,696	98	3	11,741,097	15.5	387,620	18,183	11,880,285	5,598,798	6,094,861	11,693,659																	
甲		A	1人~4人・両保	27	27	両保		(%)					15.5																							
乙		A	5人~15人・両保	5	5	両保		(%)					15.5																							
計				32	32	計		(%)					15.5																							

(注) 特別加入者の月割対象者がいる場合は、「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」(P20参照 提出済については⑫)を必ず添付してください。

⑤ 保険料・一般拠出金申告書内訳(組機様式使用の場合)

- (1) 一元適用事業における一般保険料の算定について
- ・ 労災保険料と雇用保険料をそれぞれ個別に算定し両者を合算して労働保険料としているところであるが、徴収法第11条の趣旨に鑑み、一元適用事業であって、労災保険の保険関係に係る賃金総額と雇用保険の保険関係に係る賃金総額が同じものについては、一般労働者に係る賃金総額×一般保険料に係る保険料率(労災保険料+雇用保険率)により一般労働保険料額を算定する。
 - ・ 上記により算定した一般保険料額を労災保険料と雇用保険料にそれぞれ記載する。なお、0.5の端数が生じた場合は、便宜上「1円」を「一般労働者に係る労災保険料」に加算して記載する。(※総コン対応済み)
- (2) 一元適用事業における一般拠出金の算定について
- ・ 一般拠出金は一般労働者の賃金総額(特別加入者は除く)×一般拠出金率により算定する。

組機様式第10号											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定		令和7年度 概算		労働保険
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	常時使用 労働者 被保険者	確定保険料				規模区分確定保険料		概算保険料		
			労災保険		雇用保険		甲	乙	丙	丁	
			一般賃金総額	一般保険料	賃金総額	一般保険料	4人以下	5~15人	16人以上	申告済概算保険料	特別加入保険料
			特別加入基礎額	特別加入保険料			不足額	過納額		小計	合計
001	南A社	7人	千円 27,555	円 96,442	千円 15.5	円	円	円	円 454,438	円 96,442	円 418,949
		6人	11,680	40,880			556,271	101,833		42,794	
			1104-199901-1	64	01						
					137,322	27,029	418,949			139,236	558,185
002	南B社	17人	20,862	62,586	15.5				380,060		令和7年1月10日 委託解除
		8人									個別移行 (11102123456)
			1104-199902-1	98	02						
					62,586	18,079	280,224	342,810	37,250		
003	南C社	4人	11,418	68,508	15.5					5.5	15.5
		2人	6,326	37,956							
			1104-199903-1	41	01						
					106,464	11,418	176,979	62,235		99,168	276,147
004	南D社	2人	1,018	3,054	15.5				22,526	3.0	15.5
		2人	1,231	3,693			令和6年11月20日 新規委託 個別より (11106281125)		22,526		14,781
			1104-199904-1	98	01						
					6,747	1,018	15,779			26,997	15.5
005	南E社									6.0	15.5
			1105-199905-1	61	16						
										136,500	189,000
										令和7年4月1日 新規委託	32,025
											168,525
											357,525
小計		30人		230,590					1,180,176		
		18人		82,529					305,969		833,792
									556,271	124,359	120,260
									342,810	99,485	
									1,205,050	24,874	433,926
											1,267,718

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

組機様式第10号											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定		令和7年度 概算		労働
合計		105人		4,811,151					11,880,285		6,094,861
		98人		821,250					271,365		876,000
									3,913,699		
									2,216,073	410,553	
									11,741,097	-139,188	5,598,798
											11,693,659

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

組機様式第10号(続紙)											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定 <td colspan="2">令和7年度 概算</td> <td>労働</td>		令和7年度 概算		労働
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	賃金総額 (千円)	率 (1000分の)	一般拠出金額 (円)		事業場の名称 事業主の名称		賃金総額 (千円)		率 (1000分の)	一般拠出金額 (円)
001	(株) A社	27,555	0.02	551							
002	(株) B社 委託解除 R7.1.10	20,862	0.02	417							
【 合 計 】											

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳
(労働保険事務組合用)

令和 6 年度分

1枚のうち 1枚目

労働保険 番号	府 県		所 掌		管 轄		基 幹 番 号					
	1	1	1	*	*	*	*	*	*	*	*	
枝 番号	特別加入者 氏 名		給 付 基 礎 額		当該保険料算定期間 における特別加入期間		特 例 に よる 理 由		加 入 月 数	1月分の保険 料算定基礎額	特例による保険 料算定基礎額	
003	熊谷 保		円 14,000		○年4月1日 ～ ○年11月28日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		8	円 425,834	円 3,406,672	
	計1名		円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
004	川口 一郎		円 10,000		○年1月20日 ～ ○年3月31日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		3	円 304,167	円 912,501	
004	川口 二郎		円 3,500		○年 1月 20日 ～ ○年 3月 31日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		3	円 106,459	円 319,377	
	計2名		円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円 1,231,878	
			円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
計	人		円		年 月 日 ～ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	

上記のとおり報告します。

令和 7年 7月 7日

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(郵便番号 330 - 6016)
電話 (048)-(600)
6203 番

労働保険
の
事務組合

所在地 さいたま市中央区新都心11-2

名称 労働保険事務組合 埼玉協議会

代表者氏名 理事長 埼玉 太郎